



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 丸大食品株式会社

コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 百済 徳男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 加藤 伸佳

TEL 072-661-2518

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	179,665	0.5	4,900	11.8	5,296	13.8	3,337	22.8
28年3月期第3四半期	178,799	3.3	4,383	18.8	4,654	17.0	2,718	31.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,876百万円 (37.8%) 28年3月期第3四半期 3,537百万円 (8.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	25.40	—
28年3月期第3四半期	20.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	140,847	76,282	53.9	577.19
28年3月期	124,522	72,322	57.8	547.31

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 75,850百万円 28年3月期 71,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	0.2	4,400	5.5	4,750	4.5	2,900	10.8	22.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	132,527,909 株	28年3月期	132,527,909 株
29年3月期3Q	1,113,173 株	28年3月期	1,110,489 株
29年3月期3Q	131,415,788 株	28年3月期3Q	131,998,949 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の懸念など先行き不透明感が強まる一方で、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の動きは鈍く、為替・株式市場が大きく変動するなどの不安定要素もあり、依然として楽観視できない状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向がより鮮明になり、市場の成熟化を背景に激しい価格競争が続いているなど厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、米国産牛肉の相場は低調にとどまるものの、国産牛肉は出荷頭数の減少から相場は高値で推移しております。豚肉は出荷頭数が総じて前年を上回るなか、米国産豚肉は弱含みの相場となっており、国産豚肉は足許の相場がようやく回復しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.5%増の1,796億65百万円、営業利益は同11.8%増の49億円、経常利益は同13.8%増の52億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.8%増の33億37百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高(注)			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
加工食品事業	126,786	127,050	263 (0.2%)	3,866	3,359	△507 (△13.1%)
食肉事業	51,717	52,502	784 (1.5%)	391	1,406	1,014 (259.1%)
その他	295	113	△182 (△61.8%)	124	134	10 (8.1%)
合計	178,799	179,665	865 (0.5%)	4,383	4,900	517 (11.8%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	70,728	69,086	△1,641 (△2.3%)
調理加工食品	56,057	57,963	1,905 (3.4%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「わんぱくハロウィン☆フェス プレゼントキャンペーン」などを実施し売上拡大を図りました。また、ご好評をいただいております「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」「旨(うまみ)ホワイトももハム」の拡販に努め引き続き売上を伸ばしました。歳暮ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向の高まりや競合他社との販売競争激化などにより当部門の売上高は前年同期比2.3%の減収となりました。

調理加工食品部門では、チキン惣菜は「淡路島の藻塩使用 から揚げ」が伸長したほか、国産わさびを使用した「わさびチキン」などを投入し積極的な売上拡大に努めました。また、レトルトカレー商品は、「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズを中心に堅調に推移しました。デザート・飲料類につきましては、「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き売上を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比3.4%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.2%増の1,270億50百万円となりました。営業利益は、原材料価格・エネルギーコストの低下や合理化によるコスト削減などに努めましたが、主力のハム・ソーセージ部門の売上高減少などから前年同期比13.1%減の33億59百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は、相場が高値で推移するなか販売数量が低調で売上高は伸び悩む一方、輸入牛肉は、米国産チルド牛肉を中心に売上拡大に努め、売上高・販売数量ともに伸長しました。豚肉につきましては、販売単価が総じて前年を下回るなか、国産豚肉の販売数量拡大や輸入チルド豚肉の積極的な販売強化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.5%増の525億2百万円となりました。営業利益は、前期に相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善や、収益性の高い輸入食肉を中心に販売強化をしたことなどから前年同期を大きく上回る14億6百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比61.8%減の1億13百万円、営業利益は前年同期比8.1%増の1億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	124,522	140,847	16,325
負債	52,199	64,565	12,365
純資産	72,322	76,282	3,959
自己資本比率	57.8%	53.9%	△3.9%

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦などの売上高増加により受取手形及び売掛金が124億52百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億25百万円増加し、1,408億47百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が61億39百万円、未払金が31億21百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ123億65百万円増加し、645億65百万円となりました。

純資産は、剰余金9億19百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益33億37百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億59百万円増加し、762億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.9%低下し、53.9%となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	2,410	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△5,221	△3,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	492	3,099
現金及び現金同等物の増減額	△448	△2,317	△1,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,474	14,683	1,208

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の支出増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、24億10百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、52億21百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがありましたが、有利子負債の増加などから4億92百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から23億17百万円減少し、146億83百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	14,683
受取手形及び売掛金	24,639	37,091
商品及び製品	7,713	8,621
仕掛品	431	290
原材料及び貯蔵品	6,073	6,876
繰延税金資産	945	769
その他	1,936	1,141
貸倒引当金	△38	△57
流動資産合計	58,701	69,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	49,654
減価償却累計額	△33,785	△34,728
建物及び構築物(純額)	14,186	14,925
機械装置及び運搬具	51,003	54,140
減価償却累計額	△41,002	△42,577
機械装置及び運搬具(純額)	10,001	11,563
工具、器具及び備品	4,416	4,425
減価償却累計額	△2,805	△2,828
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,596
土地	17,926	19,056
リース資産	6,891	8,082
減価償却累計額	△3,385	△3,363
リース資産(純額)	3,505	4,719
建設仮勘定	824	182
有形固定資産合計	48,056	52,043
無形固定資産	737	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	13,543
長期貸付金	111	75
繰延税金資産	131	138
その他	5,136	4,727
貸倒引当金	△245	△204
投資その他の資産合計	17,026	18,278
固定資産合計	65,820	71,430
資産合計	124,522	140,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	27,998
短期借入金	5,399	8,564
1年内返済予定の長期借入金	2,745	2,602
リース債務	819	1,060
未払金	7,196	10,317
未払法人税等	751	890
未払消費税等	1,205	347
賞与引当金	973	326
その他	1,512	2,474
流動負債合計	42,462	54,580
固定負債		
長期借入金	2,848	1,930
リース債務	2,784	3,754
繰延税金負債	1,008	1,639
退職給付に係る負債	2,515	2,242
その他	580	417
固定負債合計	9,737	9,985
負債合計	52,199	64,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	43,730
自己株式	△511	△512
株主資本合計	69,596	72,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	5,561
繰延ヘッジ損益	△21	△4
為替換算調整勘定	△4	46
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△1,773
その他の包括利益累計額合計	2,330	3,830
非支配株主持分	396	431
純資産合計	72,322	76,282
負債純資産合計	124,522	140,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	178,799	179,665
売上原価	137,076	136,802
売上総利益	41,723	42,862
販売費及び一般管理費	37,340	37,962
営業利益	4,383	4,900
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	154	167
不動産賃貸料	165	159
その他	290	356
営業外収益合計	625	700
営業外費用		
支払利息	160	154
その他	193	149
営業外費用合計	354	304
経常利益	4,654	5,296
特別利益		
固定資産処分益	102	33
投資有価証券売却益	97	3
特別利益合計	199	36
特別損失		
固定資産処分損	66	221
減損損失	260	67
特別損失合計	326	288
税金等調整前四半期純利益	4,526	5,045
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,484
法人税等調整額	189	184
法人税等合計	1,770	1,668
四半期純利益	2,756	3,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,718	3,337

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,756	3,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	1,138
繰延ヘッジ損益	△13	17
為替換算調整勘定	12	41
退職給付に係る調整額	273	293
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	780	1,499
四半期包括利益	3,537	4,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	4,837
非支配株主に係る四半期包括利益	37	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,526	5,045
減価償却費	3,845	3,970
減損損失	260	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	137
受取利息及び受取配当金	△169	△185
支払利息	160	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△3
固定資産処分損益 (△は益)	△35	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,455	△12,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,341	△1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,519	6,139
未払金の増減額 (△は減少)	3,019	2,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△858
その他	△886	666
小計	5,294	3,378
利息及び配当金の受取額	303	324
利息の支払額	△151	△146
法人税等の支払額	△1,235	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	336	9
固定資産の取得による支出	△2,583	△5,372
固定資産の売却による収入	305	364
その他	△87	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,053	△5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	838	3,165
長期借入れによる収入	—	122
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,183
リース債務の返済による支出	△600	△683
配当金の支払額	△928	△920
自己株式の取得による支出	△501	△1
その他	△15	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,607	492
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	△2,317
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,474	14,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,786	51,717	178,503	295	178,799	—	178,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	815	815	△815	—
計	126,786	51,717	178,503	1,111	179,615	△815	178,799
セグメント利益	3,866	391	4,258	124	4,383	—	4,383

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては260百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,050	52,502	179,552	113	179,665	—	179,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	711	711	△711	—
計	127,050	52,502	179,552	824	180,376	△711	179,665
セグメント利益	3,359	1,406	4,765	134	4,900	—	4,900

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が42百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては67百万円であります。